



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東
コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 乾 真一郎 TEL 03-6775-4510
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	7,681	8.8	964	13.7	1,135	4.3	784	2.0
2025年10月期第3四半期	7,063	0.8	848	△33.9	1,088	△33.0	769	△33.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	58.49	58.40
2025年10月期第3四半期	56.74	56.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期第3四半期	15,994	14,429	90.1	1,087.72
2025年10月期	17,106	14,879	86.9	1,107.33

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 14,411百万円 2025年10月期 14,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	33.00	—	34.00	67.00
2026年10月期	—	37.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.9	2,600	11.4	2,800	5.5	2,000	5.7	149.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期 3 Q	15,560,000株	2025年10月期	15,560,000株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	2,310,535株	2025年10月期	2,139,137株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期 3 Q	13,408,596株	2025年10月期 3 Q	13,552,609株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2026年10月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、自己株式の取得等による影響を考慮しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tに同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2025年11月1日～2026年7月31日)における国内人材ビジネスの市場環境は、構造的な人材不足を背景に、企業の採用意欲は引き続き高水準を維持し、退職者補填ニーズを背景に若手採用需要は堅調に推移いたしました。一方で、新卒採用を中心に採用活動の早期化・多様化が進展し、採用支援サービスの需要構造にも変化が生じています。さらに新卒採用市場においては、学生が例年よりも複数の内々定を保持する傾向が見られ、内定辞退の発現時期が後ろ倒しとなっています。当社の内々定率調査(2026年7月発表)では、学生1人当たりの平均内々定保有数は1.46社となり、前年同月調査の1.26社を上回りました。その結果、企業によっては追加採用枠の検討に時間を要するケースが見られます。一方、若手社会人においては、夏季賞与支給後に退職を申し出るケースが増加傾向にあります。

このような市場環境の下、当社では退職者補填ニーズを背景に、「Re就活」および「Re就活エージェント」への引き合いが増加しています。一方で、例年、新卒採用における内定辞退者の補填を目的として利用される「Re就活」については、企業側における追加採用枠の検討時期が後ろ倒しとなっていることから、第二新卒採用に関する引き合いはやや鈍い状況となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の全社売上高は76億81百万円(前年同期比108.8%)となりました。利益面につきましては、全国的かつ複合的な広告宣伝を計画通り実施したことに加え、引き続き物価上昇に伴う調達コスト全般の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は9億64百万円(前年同期比113.7%)、経常利益は11億35百万円(前年同期比104.3%)、四半期純利益は7億84百万円(前年同期比102.0%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

基幹Webメディアである「Re就活」におきましては、退職者補填ニーズを背景とした引き合いが増加したものの、新卒採用における内定辞退者の補填需要については、企業側の追加採用枠に関する検討期間が長期化した影響を受けました。この結果、当第3四半期累計売上高は18億円(前年同期比100.6%)となりました。

「エージェント事業」におきましては、前期から継続して取り組んでいる面談品質の向上及びキャリアアドバイザーの生産性向上策が奏功し、順調に推移したことから、当第3四半期累計売上高は7億59百万円(前年同期比132.3%)となりました。

「イベント」におきましては、新卒採用領域のインターンシップ&キャリア形成イベントが牽引し、当第3四半期累計売上高は26億46百万円(前年同期比116.6%)となりました。

新卒領域では、7月22日・23日に実施した若手採用をテーマとするオンラインカンファレンス「就職講演会2026」において、累計3,216人の人事担当者にご視聴いただき、新卒・第二新卒を中心とした若手採用への関心の高さがうかがえる結果となりました。このような背景を踏まえ、新卒Webメディア「Re就活キャンパス」の当第3四半期累計売上高は13億25百万円(前年同期比108.7%)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は75億38百万円(前年同期比108.9%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ11億12百万円減少し、159億94百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ13億16百万円減少し、73億50百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少10億57百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ2億4百万円増加し、86億43百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加1億47百万円、投資有価証券の増加1億42百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ6億57百万円減少し、13億8百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億94百万円、賞与引当金の減少2億6百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ4百万円減少し、2億56百万円となりました。これは主に、長期未払費用の減少4百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ4億49百万円減少し、144億29百万円となりました。これは主に、四半期純利益7億84百万円、配当金の支払い9億53百万円、自己株式の取得等(純資産は減少)2億71百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内人材ビジネスの市場環境においては、構造的な人材不足を背景に企業の採用意欲は高水準で推移する一方、採用活動の早期化・多様化が進展し、採用支援サービスの需要構造にも変化が生じています。

このような環境のもと、当社は中長期的な事業成長に向け、メディア力のさらなる強化が不可欠であると認識しており、システム・機能の拡充に加え、求人企業および求職者双方から支持されるためのプロモーション投資を継続的に実施してまいります。

一方で、これらの成長投資の増加に加え、中東情勢に端を発する資源価格の上昇等に起因する物価高の影響による売上原価・販売費及び一般管理費の増加等のリスクは、継続しているものと認識しています。

なお、2026年10月期の業績予想につきましては、2026年6月8日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685,197	4,538,705
電子記録債権	2,207	330
売掛金及び契約資産	2,213,068	1,155,542
有価証券	499,586	1,198,560
未成制作費	30,562	40,357
前払費用	178,705	229,049
未収還付法人税等	—	120,022
その他	60,614	70,578
貸倒引当金	△2,205	△2,398
流動資産合計	8,667,737	7,350,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	937,697	960,701
減価償却累計額	△439,711	△463,457
建物（純額）	497,986	497,243
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△6,036	△6,082
構築物（純額）	123	77
機械及び装置	5,551	5,551
減価償却累計額	△4,296	△4,490
機械及び装置（純額）	1,254	1,061
工具、器具及び備品	123,894	135,688
減価償却累計額	△61,176	△73,360
工具、器具及び備品（純額）	62,717	62,328
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,088,539	1,087,167
無形固定資産		
ソフトウェア	997,032	1,144,906
ソフトウェア仮勘定	13,998	36,574
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	1,017,536	1,187,986
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	4,632,464	4,775,236
長期前払費用	36,995	15,153
繰延税金資産	314,345	245,544
差入保証金	205,947	187,406
保険積立金	142,682	144,900
その他	6,500	11,711
貸倒引当金	△6,500	△11,711
投資その他の資産合計	6,332,434	6,368,241
固定資産合計	8,438,511	8,643,395
資産合計	17,106,248	15,994,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,267	389,710
未払金	336,723	213,566
未払法人税等	394,864	-
契約負債	165,367	357,220
賞与引当金	410,000	203,450
役員賞与引当金	32,000	-
その他	177,743	144,193
流動負債合計	1,965,966	1,308,140
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期未払費用	28,582	23,871
長期預り保証金	14,487	14,487
固定負債合計	260,870	256,159
負債合計	2,226,837	1,564,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,399,864	3,406,206
利益剰余金	12,770,031	12,601,010
自己株式	△2,782,639	△3,054,215
株主資本合計	14,887,256	14,453,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,925	△41,238
評価・換算差額等合計	△25,925	△41,238
新株予約権	18,080	18,080
純資産合計	14,879,411	14,429,843
負債純資産合計	17,106,248	15,994,144

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	7,063,441	7,681,560
売上原価	2,699,081	2,765,773
売上総利益	4,364,359	4,915,787
販売費及び一般管理費	3,516,221	3,951,647
営業利益	848,137	964,139
営業外収益		
受取利息	6,765	17,819
有価証券利息	90,134	96,840
受取配当金	9,824	52,469
受取家賃	21,114	21,353
投資有価証券売却益	96,295	5,776
その他	22,839	1,858
営業外収益合計	246,974	196,118
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	5,948
不動産賃貸原価	4,222	4,433
投資事業組合運用損	-	7,504
その他	2,095	6,463
営業外費用合計	6,317	24,349
経常利益	1,088,794	1,135,909
税引前四半期純利益	1,088,794	1,135,909
法人税、住民税及び事業税	236,037	275,768
法人税等調整額	83,747	75,857
法人税等合計	319,785	351,625
四半期純利益	769,008	784,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	214,186千円	275,953千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月10日

株 式 会 社 学 情
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 越 弘 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 岸 康 徳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社学情の2025年11月1日から2026年10月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。